

令和2年度予算編成に関する要望

目 次

◎令和2年度予算要望に伴う北区政の課題と重点対策

【1】 国や都の施策と予算に関する要望として	………… 5
【2】 行政サービスの向上を推進するために	…………5
【3】 安全・安心の北区を構築するために（危機管理室）	…………10
【4】 区民の健康と福祉を守るために（健康福祉部）	…………11
【5】 障がい児（者）の対策を強化するため（障害福祉課）	…………13
【6】 子育て支援を推進するために（子ども未来部）	…………15
【7】 人間性豊かな教育の実現と児童・生徒の健全な育成を図るために （教育振興部）	…… 16
【8】 緑が溢れ住み良いまちづくりを進めるために（まちづくり部・土木部）	……18
【9】 環境対策を推進するために（生活環境部）	……21

【1】国や都の施策と予算に関する要望として

<企画課>

1. 法人住民税の一部国税化と更なる拡大、並びに地方消費税清算基準の見直しといった地方分権に逆行する措置ではなく、総体としての地方税財源を拡充することを国に強く働きかけること。
2. マイナンバーカードの普及促進のために利用の拡充並びに地方自治体に対して予算措置を講ずること。

<財政課>

1. 都区財調協議について
 - ① 高齢化や地域福祉の充実など十分に対処出来るように求めること。
 - ② 子育て支援の充実や教育環境の整備など柔軟な対応が出来るように求めること。
 - ③ 災害対策、減災対策費については、適切な算定を求めること。
2. 超過負担を解消するため、補助基準を実情にあったものに改め、実額清算方式の導入を求めること。

<障害福祉課>

1. 都立北療育医療センターに産婦人科を新設するように求めること。

<道路公園課>

1. 下水道管渠再構築事業の基準雨量拡大を東京都に強く要望すること。
2. 石神井川に流量調節池の整備を行うなど、洪水対策を早期に実現すること。

【2】行政サービスの向上を推進するために

<企画課>

1. 国や都の施策を迅速に捉え、積極的に補助金等を活用し区の政策に反映させること。
2. 国や都の施策に柔軟に対応するため、区の条例制定は、速やかに行うこと。
3. 北区のシティープロモーションについて
 - ① 北区の基本計画、北区版総合戦略への明記を行うこと。
 - ② シティープロモーション推進室を設置し、積極的に推進を行うこと。
 - ③ 渋沢栄一翁の大河ドラマ決定や一万円札の肖像画の決定の機を逃さず、積極的な活用を行い、持続的な北区のコンテンツとして活用を図ること。
 - ④ 若手職員等の柔軟な発想を取り入れ、時代に合った戦略を行うこと。
 - ⑤ 区役所内の各組織が情報を共有し、横断的に施策を進められる環境を構築すること。
 - ⑥ 北区観光協会や民間活力の導入を行い、規制緩和の推進を行うこと。

<経営改革担当課>

1. 経営改革プランの推進について
 - ① 自主財源の拡充による安定的、恒久的な財源を確保すること。
 - ② 指定管理者制度の拡充を図り、第三者評価後の結果を十分に活かすこと。
2. 民間活力を導入し、官民連携で先進的な事業を実施すること。
3. 区行政を横断的に検証するプロジェクトを早急に設置し、諸施策間の抑制効果や事業の優先順位等をつけること。
4. 落札業者や指定管理者等の労務監査を専門家による適正なモニタリングを拡充するとともに、モニタリング単価も引き上げを行うこと。

<総務課>

1. 新庁舎の建設プランに国・都の機関や、民間の事業所などが入居できるように計画すること。
2. 新庁舎完成まで使う現庁舎の設備をバリアフリーに改修するなど区民や職員にとって安全・安心な施設にすること。
3. 区民サービスをさらに徹底し来庁者への誠実な対応を徹底するとともに、土日開庁業務の拡大を図ること。
4. 各種区民相談の拡充を図ること。
 - ① 年金相談・経営相談など滝野川会館、赤羽会館でも実施すること。
 - ② 各種団体が行う相談会は、区が共催で実施すること。
 - ③ 庁舎内に行政書士会員事務所案内板を設置するなど、区民相談の環境を整えること。
5. 来庁者の避難誘導などの実践的な防災訓練を実施すること。
6. 区役所管理車両にドライブレコーダーを設置すること。
7. 庁舎のトイレの洋式便器増設、温水洗浄付き便座設置、トイレのドア開閉時の目隠し設置を行うこと。
8. 職員の防災対策（防災訓練の実施、ロッカーなどの固定、ヘルメットやゴーグル等備蓄品の充実）を拡充すること。
9. 各部署を横断するようなゴミ屋敷対策室を作ること。
- 10.外国人のワンストップ総合相談窓口を設置すること。

<職員課>

1. 職員のメンタルヘルスケアなど健康管理に配慮し、能力を引き出せる良好な配置転換と不足職員の補充を行い職場環境の整備に努めること。
2. 職員の病気休暇、休職の予防対策と長時間労働改善など健康管理指導の強化をすること。
3. クレーマー対策については、別室対応や法的知識のある部署が速やかに対応に加わるなど具体的な体制を早急に整備すること。
4. 職員が啓発できる研修並びに障がい者の合理的配慮の理解促進を図る研修を実施すること。
5. 係長試験に積極的な職場づくりと職員モチベーションアップ策を推進すること。
6. 危険作業の回避、不審者安全講習の受講等学校用務職場の改善を図ること。
7. 用務主事の働く環境の整備（パソコン設置、関係者以外の主事室入室禁止、危険物の取り扱い並びにノロウイルス嘔吐処理の注意事項徹底など）をすること。
8. 職員提案受賞アイデアは予算措置を行い、積極的に推進を行うこと。

9. 複線型人事制度の導入を検討すること。

10. 職員の横領事件など不祥事の再発防止と職員のコンプライアンス教育の充実を行うこと。

<契約管財課>

1. 学校施設や公園など公共施設の工事は、工種ごとにそれぞれ分離発注し適正な業種と契約を行うとともに、区内業者育成にも努めること。
2. 緊急工作隊など、日頃からボランティア等で区政に貢献している優良団体には、特別な配慮を行うこと。
3. 制限付一般競争入札の資格については、総合評価と共同運用格付けを見直すこと。
4. 発注の時期が集中しないよう計画的に行い、落札から着工までの期間は、適切な期間を設けること。
5. 実質的な工期延長の場合、事務所経費や現場経費、代人経費を増額すること
6. 区内業者の選定については、入札制度改革で支店業者や管理技術者の常用雇用期間等実態調査を行い、建設業法に適合した事業者を決定すること。
7. JVの指名については、引き続き区内に本店がある業者にすること。
8. 年間発注予定で公示した物件は、特別な事情がない限り件数が減少するような変更は行わないこと。
9. 公契約条例検討機関の設置を検討すること。
10. 工事に使用する特殊な製品等のメーカーリストを公表すること。
11. 工事関係書類の簡素化に努め、特に小規模工事の書類提出について考慮すること。
12. 一般管理費の比率を引き上げること。
13. 電子入札システムでの入札経過において他区や都の様に不調・随契等の情報開示を行うこと。
14. 契約保障金の過去実績に関して、2年間から引き延ばしを行うこと。
15. 大型案件の検査に関して、機械設備と電気設備の分業等、効率化を図ること。
16. 特命契約金額、見積合せ金額の基準額を引き上げまたは、税抜き価格へ変更すること。
17. 工事期間等について、役所各課と学校・施設との事前協議を密にすること。
18. 適正な見積もり期間及び事業者と役所の十分な質疑応答期間を設けること。
19. 発注時の状況にあった単価で設計を行うこと。
20. 運送業者においては安全性を評価するGマーク取得業者を優先にすること。
21. オリンピック・パラリンピック開催に伴う交通規制による工事の一時中止については、期間中の工事の工期の延伸、中止期間の工事費の補償を行うとともに、事前の情報共有を行うこと。

<営繕課>

1. 施設建設の品質の確保と技術向上について区内業者と営繕課と定期的な意見交換会を引き続き実施すること。
2. 公共施設の耐用年数と機能保持の見地から計画的な塗装工事の推進をすること。
3. 工事受注後の対応について図面と現場の乖離は、適切に見直すこと。
4. 街路灯に関する発注は、地元にある本店のある業者に指名すること。
5. 建物の漏水工事は防水工事業種として発注をすること。

<多様性社会推進課>

1. パートナーシップ条例を制定すること。
2. 「男女共同参画社会」の理念を今後の運営に具体化させること。
3. 審議会などの女性委員の登用率について占有目標を早期に達成すること。
4. 区職員の管理者層への女性が登用されるような環境を整備すること。
5. 福祉、文化団体、自治会、町内会など各種の地域活動における意思決定の場に男女が平等に参画できるような意識啓発を図ること。
6. DV 支援センターの設置をすること。
7. LGBT の当事者による専門相談窓口を開設すること。

<地域振興課>

1. 地域振興室については、地域のきずなづくりの推進に留意した協働社会の拠点にすること。
2. 各地域にコミュニティーソーシャルワーカーを配置し、高齢者や障がい者などに限らず区民の困りごと相談ができるようにすること。
3. 各会館、ふれあい館の放送・映像設備の機器更新時にリース契約をして常に稼働出来るようにすること。
4. 町会・自治会加入促進を積極的に推進すること。
5. コミュニティーアリーナに空調設備を設置すること。
6. 北区町会自治会連合会に対する補助金を増額すること。
7. 北とぴあについて
 - ① 設備の更新を行い、使いやすい施設にすること。
 - ② 施設の貸し出しについて規制緩和を行い、柔軟に対応出来るようにすること。

<産業振興課>

1. 中小零細企業向け緊急特別融資を拡充すること。
2. 小規模事業者改善資金融資制度を積極的に活用すること。
3. 区民の雇用就労対策の充実について
 - ① 若年者（特にニート・フリーター）の雇用対策を推進すること。
 - ② 育児女性、高齢者の再就職支援の推進と子連れで相談しやすい環境を整備すること。
4. 公衆浴場の燃料費の助成について、拡充すること。
5. 高齢者ヘルシー入浴事業について、回数を増やし、委託料と利用者負担を増額すること。
6. 北区共通商品券発行事業を継続し、発行額を1.5倍に増額すること。
7. 商店街活性化のため子育て支援事業を積極的に推進すること。
8. 中小企業支援については官民連携して、創業や知的財産有効活用ができるようにすること。
9. 中小企業に対し質の高いワンストップのコンサルティングを行うビジネス支援センターを設置すること。
10. 社労士派遣事業（出張無料相談）に対する報酬単価の引き上げを行うこと。
11. 大型店の出店に関しては地元商店街と情報共有を行い、対策を行うこと。

- 12.商店街の街灯について、維持管理について補助金の検討を行うこと。
- 13.若手起業家支援のため民間活力を導入し、新たな取り組みを行うこと。
- 14.ワークライフバランスをさらに推進して行くこと。

<観光振興担当>

1. 区民サービスの充実や来訪者の利便性向上を図るためWi-Fi環境の整備を拡充すること。
2. 区内の観光資源、渋沢栄一氏や新選組、荒川花火大会等を全面的にPRし観光振興を推進していくこと。
3. 赤羽及び尾久駅に設置されている北区観光拠点を外部委託するとともに、旅行者にわかりやすい案内ができるようにすること。

<スポーツ推進課>

1. 地元合意に基づき夜間照明施設の設置を進め校庭の夜間開放を促進していくこと。
2. 硬式兼用野球場を設置すること。
3. スポーツ場の整備・充実のために
 - ① 桐ヶ丘体育館の改築整備工事の早期実現を行うこと。
 - ② スポーツ施設の地域的偏りがないよう運動場の整備、学校体育館の整備解放などを行うこと。
 - ③ 陸連の公認グラウンドがないため、東京都と連携して城北地区に整備を行うこと。
 - ④ 北運動場を人工芝にし、再整備を行うこと。
 - ⑤ 赤羽体育館のメインアリーナ、サブアリーナの壁面を早急に修繕・補強すること。
4. 人材育成とNTCの活用のために
 - ① スポーツ指導者を育成し、学校体育、クラブ活動支援を積極的に行うこと。
 - ② NTCとの連携によるトップアスリートとの交流促進をさらに拡充すること。
5. 年齢や体力に応じたスポーツ・レクリエーションコンテンツの充実を図るために
 - ① 子どもの体力向上を図ること。
 - ② 働く世代に対するスポーツ機会の提供を行うこと。
 - ③ 高齢者の健康づくりと社会参加を推進すること。
6. 体育協会への職員派遣年数を5年に延長可能にするなど、協会への人的・財政的な支援の拡充を行うこと。
7. 東京オリンピック・パラリンピックに向けて施設の充実と人材の育成を行うこと。
8. 区内の障がい者スポーツ施設の拡充と振興施策を行うこと。
9. 「北区スポーツ推進計画」の改訂の際、体育協会と総合型地域スポーツクラブとの連携や役割分担について方針を明示すること。
- 10.少年野球ができる練習場や野球場の整備を行うこと。
- 11.バスケットボールなどボール遊びができる魅力ある公園づくりの推進を行うこと。
- 12.スケートパーク、ボルダリング施設など新たなオリンピック競技の練習会場を整備すること。

<東京オリンピック・パラリンピック担当課>

1. オリンピック・パラリンピック開催時は交通混雑が予想されるため、区民に発注抑制など協力

を求めること。

2. オリンピック開催に向けて外国人旅行者が多くなっているため、多言語通訳ができる環境の整備を行うこと。

<区民情報課>

1. 基幹系システムの更新については、コスト削減と効率的な情報システムにすること。
2. マイナンバーカードの普及促進と利用拡大を行うこと。

<戸籍住民課>

1. 王子区民事務所の混雑緩和に早急に対策を講じること。
2. 赤羽区民事務所の利用促進のため案内表示の設置や区民に周知徹底を図ること。
3. 婚姻届け時に北区ならではのサービスをして定住化促進を図ること。

<税務課>

1. 「王子納税者支援センター無料相談会」の周知についてホームページや北区ニュースに大きく掲載するとともに、支援センターを持続可能なものにできるよう補助金の増額等検討すること。
2. ご当地ナンバープレートを作成すること

【3】安全・安心の北区を構築するために (危機管理室)

<危機管理課>

1. 防犯対策の強化策として振り込め詐欺や悪徳商法から区民を守るため24時間電話相談窓口を設置すること。
2. 公園の防犯カメラの設置をさらに拡充すること。

<防災課>

1. 水害対策、地震対策について見直しを行い、適切な対応を行うこと。
2. 直下型地震に対処するため、夜間の被害想定をふまえるなど、実践的な訓練を実施すること。
3. 北区内企業や団体との防災協定を一層推進していくこと。
4. 災害時要配慮者などを考慮した自主防災組織の充実を図ると共に、情報の連絡体制や避難誘導救出救護活動なども強化すること。
5. 全中学生の地域防災訓練参加及びジュニア防災検定を推進すること。
6. 家具転倒防止金具取付制度の年齢制限等を緩和し、減災対策を推進すること。
7. 災害時における水の確保のため、公衆浴場所有の井戸に関し、井戸ポンプ用非常電源設備の設置をおこなうこと。また消防団各分団に配備されている大型発電機の活用が出来るように検討すること。
8. 荒川下流タイムラインの周知を行い、避難路の確保と垂直避難のためにマンションや商業施設との避難場所協定を早急に結ぶこと。
9. マイタイムラインの普及・啓発を図るとともに、地域防災力向上に資する防災リーダーの育成。
10. 民間福祉施設においても、福祉避難所に準ずる支援を行うこと。

- 11.防災協定での管轄施設の「防災協定模擬訓練」において十分な各関係者の連携を図ること。
- 12.震災など災害時のライフライン維持復旧のため事業用貨物自動車に対する優先的燃料供給体制の確保と備蓄倉庫の設置を行うこと。
- 13.堀船地区の高速道路高架下にトラックターミナルを整備し、災害時に備えること。
- 14.災害時の避難所に常備する液体ミルク等の物資や自家発電設備等を拡充すること。
- 15.感震ブレーカーの無料配布事業の継続を行うこと。
- 16.災害時の災害医療コーディネーターを確保するとともに、看護師・事務員の確保をすること。
- 17.災害時に妊産婦のために妊婦救護所の設置・運営を行うこと。

【4】区民の健康と福祉を守るために（健康福祉部）

<健康福祉課>

1. 成年後見制度の利用促進を図るために
 - ① 区民に制度の周知を図ること。
 - ② 高齢者あんしんセンターに於いて利用者に周知させること。
 - ③ 権利擁護センター「あんしん北」への活動支援と共に社協との連携を強化すること。
2. 軽費老人ホームのさらなる整備を図ること。
3. いきいき援助サービス、生活機能向上通所サービスの緩和型の多様なサービスを設けること。
4. 訪問型短期機能訓練の創設をすること。

<健康推進課>

1. 健康社会構築を目指すために「予防医学」の観点から
 - ① タバコの有害について、禁煙教育の徹底並びに充実をさせること。
 - ② コチニン検査の導入をすること。
 - ③ 脳血管疾患による寝たきりの防止、早期発見のため「脳ドック検診」への助成を行うこと。
 - ④ ピロリ菌検査の中学3年生までの引き下げを行うこと。
 - ⑤ ムンプス（おたふく風邪）ワクチンの定期接種化を行うこと。
2. 特定健康診査(成人)について検診制度の周知と検診率向上（特に30代・40代・50代）の具体策を検討すること。
3. がん検診受診率の向上ため、各種癌検診の拡充を強化すること。
4. 2020 オリンピック対策として外国人旅行者等、来訪者に対する医療提供や緊急対応、混乱防止などの対応策を行うこと。
5. 歯周病検診の見直しをすること（85歳までに拡充・レントゲン導入・調査票の見直し）。
6. 20歳の歯科検診を実施すること。
7. 乳幼児歯科検診と同時に母親の歯科検診を実施すること。
8. 歯科検診時に口腔粘膜疾患もチェック出来るようにすること。
9. 妊産婦歯科健康診査を区内歯科医院で行うこと。
10. 特別養護老人ホームなどの施設へ歯科衛生士による口腔ケア活動への支援を拡充し、口腔ケアサポートセミナーを共催で開催すること。
11. 歯科検診の受診率向上のため、休日夜間等の検診を行うこと。

12. 障害者口腔保健センター並びに休日歯科応急診療所の機器更新と障害者口腔保健センター衛生士の増員をすること。
13. 子どものインフルエンザ予防接種費用の助成を行うこと。
14. 8050対策を推進し、引きこもり支援の充実を図ること。

<生活福祉課>

1. 失業対策・貧困対策は所得補償中心ではなく、教育・職業訓練・雇用増進など勤労者が生きていくための対策をさらに推進すること。
2. 福祉資金貸付事業の改善を図ること。

<高齢福祉課>

1. 外国人無年金者の受給額の増額をすること。
2. 高齢者あんしんセンターのサポート医の育成研修会や参加費用の援助を行うこと。
3. 在宅療養患者増加が予想されるため、在宅療養協力支援病床の拡張をするとともに、24時間対応の訪問看護ステーションの整備を支援すること。
4. 在宅療養支援窓口の事業に見合った予算措置をすること。
5. MCS（メディカルケアステーション）ネットワークに高齢者あんしんセンターの加入及びMCS対応専門職員確保の予算措置を行うこと。
6. 元気な団塊シニア世代の経験・知識・技術を活用できる環境づくりの推進のために
 - ① ニュースポーツ普及に対する財政的支援を行うこと。また、グラウンド・ゴルフ場の整備を行うこと。
7. 区有施設、学校・教育施設などを活用し、ニュースポーツなどを取り入れた健康増進を図ること。
8. 高齢者が今をより良く生きるためのエンディングサポート部署の設置をし、空き家やゴミ屋敷の片づけ、遺品整理等の諸問題の解決も図っていくこと。
9. 高齢者見守り事業を見直し、効果のある対策を実施すること。

<介護保険課・長寿支援課>

1. 介護保険制度について
 - ① 医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供できる地域包括ケアシステムを構築すること。
2. 介護予防事業の推進のために
 - ① 介護予防に積極的に取組める環境整備を推進すること。
3. 在宅介護の充実について
 - ① 在宅介護の柱として、24時間定期巡回随時対応型訪問介護看護及び小規模多機能型居宅介護と訪問看護などを組み合わせた統合型事業所を整備拡充すること。
 - ② 理美容出張サービスの利用については、調髪券配布などで利用者の増加を図ると共に対象者を要介護3までに拡大すること。
 - ③ 介護者の負担軽減のため、リフレッシュ事業を拡充して行くこと。

4. 介護事業者の人材確保と処遇改善を行うこと。

<保健所>

1. 保健所に非常電源設備を設置して停電時も保存薬剤を使えるようにすること。
2. エイズ検診の受診率向上を図るため、夜間や祝祭日の検診機会を増やすこと。
3. 感染症などの発生時、迅速・的確に対処できる体制強化と発生時を想定した訓練を行うこと。
4. 地域猫の避妊去勢手術費用が年度末に無くならないように予算措置を講ずるとともに、捕獲機の台数を増やしボランティアと協働で区内の地域猫の頭数制限に努めること。
5. 民泊業者に対し標識の掲示など、周辺地域の環境不安を防止すること。

【5】障がい児（者）対策を強化するために（障害福祉課）

1. 親亡き後も安心して北区内に住めるよう、都営・区営住宅の改築時や学校跡地等に障がい者グループホーム等の入所施設を早期に整備すること。特に重度障がい者に対応したグループホームの増設を行うこと。
2. 「障がい者の雇用促進法」に基づく雇用実態の調査を実施し、民間企業にも障がい者の雇用促進を働きかけ、また区の契約に際しては、優遇措置を行うこと。
3. 障がい者の自立支援のため、作品販売の協力店の確保や、空き店舗の活用、コーディネーターを設置すること。
4. 工賃向上のため、障害者優先調達法の更なる推進を図ること。
5. 各施設に相談支援事業所を設置し、サービス等利用計画を策定できるようにすること。
6. 区内の遊休施設を福祉事業に活用すること。
7. グループホーム利用者の地域移行で公的保証人制度の導入を図ること。
8. 災害時の福祉施設の備蓄配備については、非常食などは障がい者に配慮したものを備蓄すること。
9. 日中活動系サービス推進事業補助金の継続をすること。
10. 第4福祉園の早期建設と作業所と生活介護が一体の施設整備、作業と生活介護の中間の通所施設開設を行うこと。
11. 障害者生活介護施設の定員拡大をすること。
12. 北区障害者福祉センターの運用を見直し、障がい者がもっと利用しやすい施設に拡充すること。
13. 障がい者、高齢者併用利用施設の職員研修を行うこと。
14. 障がいによる差別をなくし、手当やタクシー券の支給を行うこと。
15. 障がい者雇用を促進し、安心して暮らし続けられる制度にすること。
16. 知的障がい児（者）支援の強化策として
 - ① 就学前の障がい児支援のさらなる推進をすること。
 - ② 重度知的障がい者のグループホームを誘致すること。
 - ③ 緊急一時保護とレスパイトケア・宿泊型生活訓練事業にも応じられる施設を建設すること。
 - ④ 若葉福祉園内に緊急一時（ショートステイ）の早期実現をすること。
 - ⑤ 社会人等の知的障がい者が集団活動できる事業や場所をつくること。
 - ⑥ 24時間相談、対応可能な地域生活支援拠点を整備すること。

17. 肢体不自由児（者）支援の強化策として

- ① 医療的ケアがあっても預けられる短期入所施設を誘致すること。
- ② 肢体不自由児（者）の入所施設を拡充すること。
- ③ 障がい児が高校卒業した後の社会活動基盤・場所の確保を行うこと。
- ④ 医療的ケア児の受け入れ環境整備と支援体制を推進すること。
- ⑤ 自動車改造費の自己負担額の軽減を図ること。
- ⑥ ガソリン券を増額すること。
- ⑦ マッサージ券の支給枚数を増やすとともに鍼灸にも助成が受けられるようにすること。
- ⑧ はり、あんま、マッサージ施術を障害者センター内で行えるようにし、施術所に行かれない人のために出張料の助成を行うこと。
- ⑨ **福祉タクシーの増車をを行うこと。**

18. 精神障がい者支援の強化策として

- ① 精神障がい者や障がいを持つ高齢者が安心して暮らせる住居の確保（保証人、都営住宅の優先入居枠の拡大等）を図ること。
- ② 精神障がい者が安心して暮らせるよう、グループホームの利用制限緩和、安定した運営への補助を行うこと。
- ③ 心身障害者福祉手当を、精神障がい者にも身体・知的同様の支給水準にすること。
- ④ 福祉タクシー券の支給をすること。
- ⑤ 救急事態におけるスムーズな搬送、措置入院システムを確立すること。
- ⑥ 精神障がい者と家族が地域で孤立しないよう、在宅支援を充実すること。
- ⑦ アウトリーチ訪問支援や緊急対応型の支援体制を整備すること。
- ⑧ 家族会の積極的周知と家族会の補助金の継続をすること。
- ⑨ **基幹相談支援センターの地域移行・地域定着支援の機能を、現所在地域活動支援を行っている団体に引き続き担わせること。**

19. アルコール依存症支援の強化策として

- ① アルコール依存症に対する予防や周知など万全の対策を講じること。
- ② アルコール依存症者の回復後ケア対策などを継続的に周知していくこと。

20. 難聴、失聴等、聴覚障害者支援の強化策として

- ① 難聴、失聴等、聴覚障がい者が、区議会の傍聴や、各種相談、区主催のイベント等に積極的に参加が出来るよう要約筆記者の育成や派遣事業の充実を図ること。
- ② 手話通訳者を日中も十分利用できるよう手話通訳者の育成に更に努めること。
- ③ 健常家族と同居の場合でも、日常生活用具給付を認めること。
- ④ 区内特養など介護施設内に聴覚障がい者枠を確保し、介護者が手話を学ぶ機会を設けること。
- ⑤ 災害時の情報確保のため、避難所や街頭に緊急ランプや文字掲示板を設置すること。
- ⑥ 社会参加促進のため、ヘルパー2級講座などにも手話通訳の派遣を認めること。
- ⑦ 救急の際、病院内で手話通訳の対応ができる体制構築と緊急カードの周知徹底をすること。
- ⑧ 手話言語条例を制定すること。
- ⑨ **手話通訳にタブレット端末による遠隔手話通訳システムを導入すること。**

21.視覚障がい者支援の強化策として

- ① 外出時の同行支援の時間を増やすとともに、タクシー券も増やすこと。
- ② 通勤時の同行支援については、一定期間慣れるまで利用を求めること。
- ③ ガイドヘルパーの利用時間を単月単位から複数月単位にし、適切にガイドヘルパーを利用できるようにすること。
- ④ プレストーク等の日常生活用具の買い替え期間を短縮すること。
- ⑤ 代筆代読の費用負担を行うこと。
- ⑥ ダンス、プールなどにもガイドヘルパーの利用を認めること。
- ⑦ 入院時、ガイドヘルパー・介護ヘルパーが利用できるようにすること。
- ⑧ 音響信号機・点字ブロック・エスコートゾーンの設置推進と点検見直しを行うこと。

【6】子育て支援を推進するために（子ども未来部）

<子育て未来課>

1. 「妊娠、出産、子育てまで切れ目ない支援」の具体的な施策を行うために
 - ① 子育て次世代包括センターの機能を充実すること。
 - ② 安心ママヘルパー事業に産後ドゥーラを導入すること。
 - ③ 妊産婦健康診査の完全無料化をすること。
 - ④ 出産育児一時金を50万円に増額すること。
 - ⑤ 子供医療費助成を18歳まで拡大すること。
 - ⑥ 多子世帯（3人目以降）への施策の充実を図ること。（特に住宅対策を行うこと。）
 - ⑦ 特定不妊治療助成制度を創設すること。
 - ⑧ 学童年齢までの病児病後児訪問看護などの補助を行うこと。
 - ⑨ 北医療センターでの病児病後児保育に対する送迎支援を行うこと。
 - ⑩ 不妊治療費の助成額の上乗せを行うこと。
2. 児童虐待防止の施策を行うために
 - ① 児童福祉司などの専門職を育成して行くこと。
 - ② 教育現場と子ども家庭支援センターとの連携をさらに強化すること。
3. ファミリーサポート事業の民間委託も含め、見直しを行うこと。
4. 児童虐待防止対策の施策を実現するため関係機関とのネットワークの機能をさらに充実させること。
5. 里親制度を補完するフォスタリング機関の設置を行うこと。
6. 私立幼稚園施策の拡大について
 - ① 幼児教育無償化に伴い補助金を引き上げるとともに、事務費の増額をすること。
 - ② 子ども子育て支援制度のもとでも、従来の私学助成と同様の支援をすること。
 - ③ 預かり保育の拡充に対する補助を行うこと。
 - ④ 特別支援児入園に関する助成を行うこと。
 - ⑤ 「気になる児童」の巡回指導員と教員、保護者の三者面談を行うこと。
 - ⑥ 情操教育推進のため補助金新設をすること。
 - ⑦ 教員資質向上のため協会活動費補助の増額をすること。

⑧ 北区私立幼稚園幼児教育振興補助金の増額を行うこと。

7. すべての区立幼稚園を認定こども園へ移行するように取り組むこと。
8. 幼児二人同時乗車用自転車の補助を行うこと。また、子供用ヘルメットの購入助成を行うこと。
9. 学童保育の待機児童の解消を行うこと。
10. わくわく広場の活動場所を校舎内も含め拡充すること。

<保育課>

1. 待機児童解消のため、あらゆる対策を講じ待機児童ゼロに向け取り組むこと。
2. 地域偏在への対応を行うこと。
3. 兄弟姉妹が同一保育園に入園できるようにすること。
4. つぼみ園を解消し就学前までの保育園に移行させ、3歳以降の保育も確保すること。
5. 区立保育園の預かり保育時間の延長を行うこと。
6. 0歳児の預かり期間を2か月からに早め、預かり時間の延長を行うこと。
7. 私立保育園の施策の拡充について
 - ① 処遇困難児童（食物アレルギー、アトピー性皮膚炎、ADHD児、LD児、被虐待児、外国人など）に対する補助金については、人数に応じて加算すること。
 - ② 「気になる児童」への特別支援児に準じた保育士の配置、巡回指導員の派遣・指導など充実させること。
 - ③ 特別支援認定にあたっては、巡回指導員等の専門家の意見に基づき判断すること。
 - ④ 外国人家庭に対して、通訳の派遣等の配慮をすること。
 - ⑤ 延長保育、夏休み期間への人件費に対して助成をすること。
- ⑥ 産休等代替え職員の時給改善をすること。
- ⑦ 11時間開所パート保育士加算の適用を拡大し、都のようにみなし保育士の適用をすること。
- ⑧ 特別な事情がない限り、指定管理期間を延長すること。
- ⑨ 潜在的保育士の人材確保等、保育士確保の取組を図ること。

【7】人間性豊かな教育の実現と児童・生徒の健全な育成を図るために

(教育振興部)

I. 子どもの幸福のための教育について

1. 区内すべての小・中学校での継続した「朝の読書運動」をさらに拡充するなど、子ども読書活動を推進すること。
2. SDGsにもとづく環境学習を行い環境の保全についての理解と関心を深めることができるようにすること。
3. 社会の一員として自立できるよう、法教育、租税教育、金融経済教育、消費者教育、社会保障についての意識啓発などを推進すること。その際、各種専門家・団体による年間計画に基づく

出前授業を行うとともに、予算措置も検討すること。

4. 国際化の対応する教育を充実させるとともに、児童生徒の国際交流の拡大を図り、互いの文化を理解し、友好関係が構築できるようにすること。
5. 子どもの健康の確保・増進のために
 - ① 外部講師を活用した性教育、がん教育を行うこと。
6. 勤労観・職業観を育み、自立できる能力をつけるキャリア教育を推進すること。
7. 少年非行や「いじめ」等に対処するため、生徒指導及び教育相談体制や適応指導教室の充実を図るとともにスクールソーシャルワーカーの拡充を進めること。
8. フリースクールとの連携をはかり不登校対策を引き続き推進すること。
9. ラインなどの SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用したいじめ相談を実施すること。
10. 特別支援教育を充実させるために
 - ① 軽度発達障がい児に対して的確な指導が出来るように保育園や幼稚園の保育士に研修を実施すること。
 - ② 軽度発達障がい児には、就学支援シートの有効的な活用を図ること。
 - ③ 特別支援教育コーディネーターの研修をさらに推進し育成していくこと。
 - ④ 特別支援教室及び、発達障がい児にマルチメディア・デイジー教科書の導入を行うこと。
11. 小中学校でのプログラミング教育を推進するために
 - ① 教育委員会に学校の ICT 化・プログラミング教育導入の担当者を置くこと。
 - ② 学校における ICT 機器の利用状況及びプログラミング教育導入状況の調査、公表し普及に取り組む体制の構築をすること。
 - ③ 専門家や学校現場の意見を反映し、継続的に設備や機器を見直す体制の整備を行うこと。
 - ④ ICT 支援員の巡回を全小中学校で行うこと。
 - ⑤ 民間の積極的活用で、プログラミング教育の早期導入、普及を推進すること。
 - ⑥ 文化センターや図書館などすべての学習施設で高速無線 LAN の整備を行うこと。
 - ⑦ プログラミング教育に対応するパソコンや教材を充実させること。
12. 早期の不登校児童生徒の対策を行うこと。

Ⅱ、子どもの成長を支える環境の整備について

1. 学校図書館を拡充していくために、蔵書の充実と ICT により地域図書館との連携を図ること。
2. 熱中症対策を全保育園・幼稚園・小中学校で強化する事。
3. 奨学資金貸付制度の充実を図るために
 - ① 応募資格・応募期間の拡充を行うこと。
 - ② 入学金貸付制度の利便性を向上させるとともに迅速に貸与すること。
 - ③ 所得制限を廃止すること。（関係機関に働きかけること）
 - ④ 高校入学準備貸付制度を創設すること。
4. 中高生の居場所としてのティーンズ・センターの整備を進めること。
5. 学校における働き方改革の総合的な方策を立て着実に進めること。
6. タブレット端末を全児童生徒が家庭でも使用できるよう検討すること。

Ⅲ、生涯学習について

1. 地域図書館での良書選定のために地元書店組合と綿密な連携を図ること。
2. 活字文化振興のため図書整備費は維持していくこと。
3. 図書館業務は引き続き地元書店組合との協働をすること。
4. 無形文化財保護の充実を図ること。
5. 中里貝塚遺跡の本格的な展示公開前に、簡易な休憩施設の整備を早急に行うこと。

【8】緑が溢れ住み良いまちづくりを進めるために

(まちづくり部・土木部)

<土木政策課>

1. コミュニティバスの路線拡充を行い、全区的展開をすること。

<都市計画課>

1. まちづくり等の都市計画策定にあたっては、宅地建物取引業者など専門家の活用を積極的に行うこと。
2. 区内にある駅のエレベーター増設とホームドアの設置を行うこと

<住宅課>

1. 賃貸住宅入居者の親・子・孫の三世代が近隣に住み、助けあえる生活を援助する助成制度を拡充すること。
2. 総合的なマンション施策を推進するために
 - ① マンション相談窓口を設置しマンション管理センターや NPO 法人北区マンション管理組合ネットワークと交流会等の情報交換を行うこと。
 - ② 災害時、マンションを一時避難場所としての利活用が出来るようにすること。
3. 首都直下型地震に対応した中高層建物用の防災マニュアルの作成を支援すること。
4. 高齢者が民間賃貸住宅へ安心して入居するため
 - ① 高齢者の家賃控除や家賃補助制度を導入する等、高齢者が入居しやすい制度を確立すること。
 - ② 公的保証人制度を創設すること。
 - ③ 高齢者の見守りや生活支援、家財撤去、葬儀などの包括的なサービスを構築すること。
5. 空き家改築計画設計の助成、土業と連携強化した空き家の無料相談会開催や所有者調査など空き家問題解決に向け積極的に事業を進めること。
6. 所有者不明土地対策として、「所有者不明の土地の円滑化等に関する特別措置法」について北区の運用を検討すること。

<建築課>

1. 震災に備え区民の安全と生命を守るため建築物の耐震点検実施を推進すること。
 - ① 耐震化アドバイザー制度を創設し、賃貸住宅も含め木造住宅の耐震点検及び改修を行うよう区が積極的に指導すること。
 - ② 区の助成制度を拡大すること。
 - ③ 木造密集地域対策について国や都との連携により条例等で一定の強制力も行使しあらゆる方法で推進すること。
2. 密集市街地や避難道路の総点検を実施し危険な建築物の改善勧告を行うこと。
3. 建設キャリアアップシステム登録推進と公共工事現場でのカードリーダーの設置を推進すること。

<道路公園課>

1. 道路や敷地の明確化を図るため地籍調査事業の推進や公共事業の登記について専門家の活用を図ること。
2. 正確で迅速にまたコスト上の観点から狭あい道路整備や密集事業での用地買収に伴う登記業務の委託は、専門家に依頼すること。
3. キャブシステムの計画を推進し、電柱の地中化で住環境の整備に努めること。
4. 生活道路（狭あい道路）の拡幅整備事業を積極的に推進すること。
5. 斜面地生活道路や階段の整備を推進すること
6. 介護予防遊具を配した公園を整備すること。
7. 都市型洪水を防止するために
 - ① 道路、公園、学校等に雨水流出抑制施設等の整備を促進すること。
 - ② 集中豪雨の対策を強力に推進していくこと。
8. 公園等のトイレをバリアフリー化すること。
9. 公園内に防犯カメラの設置を行うこと。
10. 高齢者・障がい者・子育て世代の方々が道路を横断しやすいように青信号を延長する装置を整備すること。
11. 特定整備路線の建設にあたり正確な情報を地権者や関係住民に広く発信すること。
12. 飛鳥山公園など都市公園の再整備（収益施設を設置するなど）に民間活力を導入すること。
13. 飛鳥山公園、中央公園の樹木について計画的な管理をすること。
14. 大規模台風が想定される場合には事前に剪定や伐採を行い、防災対策を行うこと。

<施設管理課>

1. 放置自転車対策のために
 - ① JRや地下鉄の駅周辺には、機械式自転車駐輪場を整備すること。
 - ② 高齢者、障がい者に対応した駐輪場を設置すること。
2. 自動2輪車の駐車を整備すること。
3. 事故多発地帯の道路は、環境点検と整備を行うこと。
4. 高齢者、心身障害者、児童、生徒の事故防止のため交通安全教育をより一層充実させること。
5. 「電動車イス」の利用については、交通安全指導の徹底を図ること。

6. 自転車安全利用条例の制定や交通事故防止対策施策を積極的におこなうこと。
7. 自転車傷害保険の加入促進をするため補助制度を行うこと。
8. バス停のバリアフリー化整備（屋根・椅子・風よけ・段差解消）を行うこと。

◎安全で快適なまちづくりを行うために

（地域別）

＜王子地区＞

1. 新庁舎、早期建設と王子駅周辺まちづくりの推進を行うこと。
2. 石神井川の水害対策や汚染、悪臭対策を早急に講じて行くこと。
3. JR十条駅西口の再開発を推進すること。
4. JR十条駅付近の連続立体交差化事業を推進すること。
5. 都市計画道路85号線整備については、地元商店街や住民に丁寧な説明と要望には可能な限り対応すること。
6. JR東十条駅南口のバリアフリー化、跨線橋の架け替え、駅前広場整備を早期に実施すること。
7. 都市計画道路補助88号線の拡張工事の早期実現をすること。
8. コミュニティバス新規路線を王子地区に整備すること。
9. 尾長橋交差点にエレベーター付き歩道橋の設置を行うこと。
10. 王子駅北口エレベーター設置と周辺環境の美化を行うこと。
11. 豊島5丁目荒川河川敷にスポーツグラウンドを設置すること。
12. 地域コミュニティのための北ノ台小学校跡地利用について検討をすること。
13. 都電梶原停留所の移設推進をすること。
14. 補助83号線拡幅の推進をすること。

＜赤羽地区＞

1. JR赤羽駅西口駅前、交通渋滞解消整備の促進を図ること。
2. 都営桐が丘団地・UR赤羽台団地の建て替え（再生事業）の拡充について
 - ① 商店街の再開発および活性化を図ること。
 - ② 小規模多機能施設を設置すること。
 - ③ 桐ヶ丘地域に区民センターを設置すること。
3. 袋プール跡地にエレベーターを設置しバリアフリー化を推進すること。
4. 荒川河川敷の利用促進のために民間業者を入れるなど、レンタサイクル事業を実施すること。
5. 赤羽商業高校隣地の産技研跡地の活用について、スポーツ振興（2020東京オリンピックレガシー施設）や地域の利便性に向けた、賑わいを創出する土地利用を行うように東京都に対して申し入れをすること。
6. 赤羽東口地区まちづくりの推進を行うにあたり、赤羽小学校の今後の検討も視野に入れた計画を作成すること。

7. JR 北赤羽駅浮間口、駐輪場の整備を行うこと。
8. 赤羽駅周辺の自転車駐車場の整備を行うこと。
9. 浮間釣り堀公園裏からの新河岸川左岸の遊歩道に街灯の設置。
10. 桐ヶ丘・赤羽台・西が丘地区避難場所の被災者受け入れ態勢整備を行うこと。
11. 赤羽台西小学校の改築時に学校用地の拡張を行うこと。
12. 浮間舟渡駅周辺のバリアフリー化を行うこと。

<滝野川地区>

1. 滝野川東地区に公園緑地の確保をすること。
2. コミバスの新規路線では、JR板橋駅経由の滝野川ルートを整備すること。
3. 観音橋周辺の水害対策の強化を図ると共に流量調整池も整備すること。
4. JR 田端駅南口、利便性の向上と周辺整備及び駅東側方面からアクセスできる駅舎と周辺整備をすること。
5. 少年野球場を新設すること。
6. JR 田端駅高台地区へのエレベーター設置を行うこと。
7. 石神井川遊歩道の桜の根の処理を行い通行に支障がないようにすること。
8. 滝野川4丁目サミット前の交差点に音響信号、青信号延長ボタン、点字ブロックを設置すること。

【9】環境対策を推進するために (生活環境部)

<リサイクル清掃課>

1. 資源循環型社会の構築のために
 - ① 雇上契約単価は、契約年度の単価を反映すること。
 - ② 資源持ち去り防止張り紙を継続的に行うよう予算措置をすること。
 - ③ マンションごとの集団回収を促進すること。
 - ④ 悪質な不用品回収業者による不法投棄対策のためにも不法投棄パトロールを再開すること。
 - ⑤ 集団回収事業が持続可能なものになるよう事業者への助成を拡充すること。
 - ⑥ 違法な回収業者を利用する危険性・違法性を周知し、注意喚起を行うこと。

<環境課>

1. CO₂削減のために
 - ① 太陽光発電装置及び充電装置の設置助成を拡充すること。
 - ② 環境対応車の普及と環境整備を行うこと。
 - ③ 遮熱性塗装や屋上緑化・壁面緑化の啓発を推進すること。
 - ④ クールアースデイなどの環境施策を積極的にPRして行くこと。

2. 区内の緑を守るために積極的な緑化対策を推進して行くこと。
3. 区内公共施設の緑化については計画的に実施すること。
4. 緑化保全モデル地区の指定事業や推進モデル地区の指定事業を増やし、街ぐるみでの緑化運動を積極的に推進すること。
5. 「緑のドクター」や「樹木医」制度を創設し緑化保全に努めること。

<清掃事務所>

1. 戸別収集を全区で実施すること。また、王子、赤羽地区で戸別収集を行う際には円滑で確実な作業体制の確保を図ること。
2. ゴミ出しルールを周知徹底し、ゴミ集積所が維持できるようにすること。
3. ゴミ出しアプリを導入すること。